



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6192 URL <https://www.hyas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新野 将司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤田 圭介 TEL 03-5747-9800
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,471	△25.0	64	△49.6	51	△61.1	△19	-
2022年9月期第1四半期	1,962	-	128	-	132	-	25	-

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 △16百万円 (-%) 2022年9月期第1四半期 25百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	△0.52	-
2022年9月期第1四半期	0.68	0.68

(注) 当第1四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第1四半期	6,143	2,376	37.8	62.46
2022年9月期	4,942	2,385	47.3	62.90

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 2,321百万円 2022年9月期 2,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年9月期	-	-	-	-	-
2023年9月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	△0.0	520	△15.7	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）OMソーラー株式会社
除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	37,489,980株	2022年9月期	37,489,980株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	319,538株	2022年9月期	324,279株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	37,167,025株	2022年9月期1Q	37,008,491株

(注) 従業員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）の所有している当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により正常化が進む中、緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ・ロシア情勢の緊迫化など地政学的な問題や原材料価格の高騰、世界的な金融引締め等による金融市場の変動、物価上昇による家計や企業への影響など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域に関わる住宅不動産業界におきましては、第1四半期として、個人用戸建て住居の新設住宅着工戸数が前年比マイナスとなり、単月推移においても13か月連続で前年比マイナスとなりました。

このような事業環境下ではありますが、当社グループは主力の高性能デザイナーズ住宅「R+house」事業の強化、加盟店の安定した収益基盤の確立を目指し事業活動を継続して行ってまいりました。

販売費及び一般管理費については、社内リソースの最適化による業務委託費用の抑制、前連結会計年度に引続き効率的な広告運用を行ったことによる広告宣伝費の抑制により、効率的な使用に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,471百万円（前年同四半期比25.0%減）、営業利益は64百万円（前年同四半期比49.6%減）、経常利益は51百万円（前年同四半期比61.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は19百万円（前年同四半期比は親会社株主に帰属する四半期純利益25百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

・コンサルティング事業

コンサルティング事業は、主力の「R+house」事業における新規受注数は伸び悩みましたが、前連結会計年度より引続き、「R+WEB」をはじめとした加盟店企業に対する各種支援活動の推進を行ってまいりました。その結果、売上高は1,266百万円（前年同四半期比21.1%減）、営業利益は178百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

・建築施工事業

建築施工事業は、株式会社アールプラスDMにおいて、拠点整理及び体制変更により経費削減、効率的・効果的な運営ができる体制構築を推進してきたものの、注文住宅の引渡し予定時期が下期に集中していることから、売上高は236百万円（前年同四半期比41.6%減）、営業損失は98百万円（前年同四半期比は50百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は6,143百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,200百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が31百万円、貸倒引当金が28百万円減少した一方、売掛金が156百万円、商品が198百万円、有形固定資産が358百万円、無形固定資産が234百万円、投資その他の資産が72百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,766百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,210百万円増加しました。その主な要因は、未払法人税が45百万円、移転損失引当金が40百万円減少した一方、買掛金が116百万円、短期借入金が261百万円、前受金が151百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,376百万円となり、前連結会計年度末と比べ9百万円減少しました。その主な要因は、非支配株主持分が7百万円増加した一方、利益剰余金が19百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、現在、業務リソースの最適化などの当社社内の組織改革をおこなっており、合理的な算定が困難なことから、公表を差し控えております。

② 今後の見通し

2023年9月期の連結業績予想につきまして、2022年11月11日公表の業績予想を修正しました。

詳細につきましては、本日（2023年2月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,035,444	3,004,284
売掛金	372,605	528,744
商品	72,460	270,660
仕掛品	160,181	285,327
販売用不動産	80,182	80,182
前渡金	88,137	81,790
その他	147,547	270,198
貸倒引当金	△29,539	△58,499
流動資産合計	3,927,019	4,462,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	177,619	432,498
その他(純額)	80,144	183,468
有形固定資産合計	257,764	615,966
無形固定資産		
のれん	35,333	239,782
その他	124,585	154,263
無形固定資産合計	159,918	394,046
投資その他の資産	597,837	670,704
固定資産合計	1,015,520	1,680,717
資産合計	4,942,540	6,143,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,592	507,262
短期借入金	248,808	510,205
1年内返済予定の長期借入金	218,374	208,506
リース債務	10,401	7,265
未払金	94,543	128,954
未払法人税等	76,967	31,612
前受金	714,347	865,975
事業整理損失引当金	59,406	56,359
移転損失引当金	244,991	204,057
訂正関連費用引当金	45,420	45,420
その他	143,301	157,515
流動負債合計	2,247,153	2,723,134
固定負債		
長期借入金	105,558	433,074
リース債務	14,191	13,958
株式給付引当金	146,761	135,430
退職給付に係る負債	-	23,925
役員退職慰労引当金	-	87,832
長期預り金	38,143	288,485
その他	5,030	61,030
固定負債合計	309,683	1,043,735
負債合計	2,556,837	3,766,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,401,125	1,401,125
資本剰余金	1,310,339	1,310,339
利益剰余金	△158,889	△178,284
自己株式	△214,731	△211,590
株主資本合計	2,337,844	2,321,591
新株予約権	951	951
非支配株主持分	46,908	53,994
純資産合計	2,385,703	2,376,536
負債純資産合計	4,942,540	6,143,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,962,912	1,471,524
売上原価	940,963	709,339
売上総利益	1,021,949	762,185
販売費及び一般管理費	893,098	697,305
営業利益	128,850	64,879
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	270	336
受取手数料	1,423	3
物品売却益	—	1,051
その他	3,195	239
営業外収益合計	4,890	1,629
営業外費用		
支払利息	1,208	823
貸倒引当金繰入額	—	13,985
その他	—	110
営業外費用合計	1,208	14,919
経常利益	132,531	51,589
特別利益		
固定資産売却益	22	361
株式給付引当金戻入益	—	7,643
その他	—	322
特別利益合計	22	8,326
特別損失		
固定資産除却損	298	—
事業整理損失引当金繰入額	7,077	—
事業整理損	—	3,861
子会社清算損	1,372	—
訴訟関連損失	2,350	3,710
特別損失合計	11,099	7,571
税金等調整前四半期純利益	121,454	52,345
法人税、住民税及び事業税	21,099	20,179
法人税等調整額	74,782	48,810
法人税等合計	95,882	68,990
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25,572	△16,644
非支配株主に帰属する四半期純利益	382	2,749
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	25,190	△19,394

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25,572	△16,644
四半期包括利益	25,572	△16,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,190	△19,394
非支配株主に係る四半期包括利益	382	2,749

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、0Mソーラー株式会社の株式を取得した為、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2022年12月31日としており、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、OMソーラー株式会社（本社：静岡県浜松市、代表取締役：飯田祥久、以下「OMソーラー」）の第三者割当増資引受（以下、「本件引受」）により同社株式を取得し、同社を子会社化することを決議しました。

なお、本件引受につきましては、2022年11月11日付で本件引受に関する諸契約を締結し、2022年11月28日開催のOMソーラー臨時株主総会において第三者割当増資に関する議案が承認され、2022年11月30日に引受を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 OMソーラー株式会社

事業の内容 ・OMソーラーシステムの開発および販売。
 ・OMソーラーシステム導入に取り組む会員工務店への建築技術・設計・施工の指導および部材の販売。
 ・個人住宅や公共建築等への、OMソーラーシステム導入に取り組む設計事務所等への建築技術・設計・施工手法の情報提供および部材の販売。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「地域最高の住まい体験を提供する」企業理念のもと、全国の地域に根差した工務店・建設会社を中心とした会員企業向けに、住宅商品パッケージの提供をしています。

OMソーラーは、パッシブデザインの思想を軸に、太陽熱を有効活用する住宅設計の会員事業を展開しています。

両社にてそれぞれの得意分野を活かす事業提携の協議をした結果、両社が目指す会員企業向けビジネスの発展において、協業によりシナジー創出が可能だと判断しました。より踏み込んだ提携関係を築くことで両社の企業価値が向上すると考えることから、当社にてOMソーラーの第三者割当増資の引き受けを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2022年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

90.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	270百万円
取得原価		270

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 0.3百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

230百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る時価純資産と取得価額との差額により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 850百万円

固定資産 517百万円

資産合計 1,367百万円

流動負債 534百万円

固定負債 789百万円

負債合計 1,324百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
	コンサルティング事業	建築施工 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,557,772	405,140	1,962,912	-	1,962,912	-	1,962,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,343	410	47,753	-	47,753	△47,753	-
計	1,605,115	405,550	2,010,665	-	2,010,665	△47,753	1,962,912
セグメント利益又は 損失(△)	178,899	△50,206	128,692	△69	128,623	227	128,850

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊施設に関する管理運営及び不動産投資型クラウドファンディング企画運営事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額227千円はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
	コンサルティング事業	建築施工 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,234,807	236,717	1,471,524	-	1,471,524	-	1,471,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,391	-	31,391	-	31,391	△31,391	-
計	1,266,198	236,717	1,502,916	-	1,502,916	△31,391	1,471,524
セグメント利益又は 損失(△)	178,512	△98,838	79,674	-	79,674	△14,794	64,879

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,794千円はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

OMソーラー株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結会計期間末の「コンサルティング事業」のセグメント資産が、前連結会計年度の末日に比べ、1,367百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンサルティング事業」において、OMソーラー株式会社の株式を取得し連結子会社化したことにより、230百万円のものれんが発生しております。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。